



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 山一電機株式会社

コード番号 6941 URL <http://www.yamaichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員経理部長 (氏名) 加藤勝市

TEL 03-3734-0171

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,253	11.9	683	399.4	532	35.3	411	18.4
26年3月期第1四半期	5,589	3.1	136	—	393	—	347	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 506百万円 (6.0%) 26年3月期第1四半期 478百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.67	—
26年3月期第1四半期	14.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	24,243	14,271	58.8	612.17
26年3月期	23,582	13,482	57.1	578.27

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 14,255百万円 26年3月期 13,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	8.0	1,100	157.9	930	45.0	740	43.5	31.78
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期の連結業績予想については、現時点では第3四半期以降の動向が見極めにくいことから、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、本日(平成26年8月8日)公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	23,289,775 株	26年3月期	23,289,775 株
27年3月期1Q	2,790 株	26年3月期	2,790 株
27年3月期1Q	23,286,985 株	26年3月期1Q	23,286,985 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営環境は、好調な米国を中心に回復傾向にあるものの、中国や新興国の減速懸念や地政学リスクを背景にした原油高など不透明な状況が続いております。国内においては、消費税増税による駆け込み需要の反動減があったものの、企業の設備投資の増加や公共投資の下支えなどにより、全般としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する半導体・電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット市場における中国メーカーの台頭が顕著となり海外需要は引き続き好調に推移し、自動車関連や設備投資関連市場も緩やかな回復基調となりましたが、薄型テレビ、デジタルカメラやパソコンなどのコンシューマ機器向け需要は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、「事業構造改革」に取り組み、グループ会社全体での連携を強化し、業務の効率化を図り、さらなる固定費削減に取り組んでおります。また、テストソリューション事業、コネクタソリューション事業および光関連事業の3事業に経営資源を集中し、お客様が満足する製品・サービスを提供するため、グローバルでの地域・市場・顧客・製品別の成長戦略を策定・実行し、持続的成長と収益力の向上に向けた活動を進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,253百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益683百万円（前年同期比399.4%増）となりました。経常利益については円高による為替差損115百万円の計上等により532百万円（前年同期比35.3%増）、四半期純利益は411百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

モバイル機器向け半導体需要が大幅に伸長したことによりメモリ系およびロジック系検査用ICソケット製品の販売は好調な推移となり、自動車のエレクトロニクス化の進展を受け車載向け検査用ICソケット製品も堅調な推移となりました。また、最先端の半導体向けテストソケット製品は、新製品投入効果もあり、大幅な販売増となりました。

その結果、売上高2,773百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益518百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

[コネクタソリューション事業]

通信インフラ向けコネクタ製品は、北米市場を中心に堅調に推移し、産業機器向けコネクタ製品も欧州市場を中心に拡販することができました。また、国内市場においては、アミューズメント・車載機器向けYFLX製品、プリンタ・複合機・車載機器向けコネクタ製品等も比較的堅調に推移いたしました。

その結果、売上高3,203百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益198百万円（前年同期は営業損失81百万円）となりました。

[光関連事業]

医療機器向け薄膜フィルタ製品は拡販となりましたが、デジタルカメラやデジタルビデオカメラ等の映像機器向けおよび光通信向け薄膜フィルタ製品が低調な推移となりました。

その結果、売上高276百万円（前年同期比6.3%増）、営業損失25百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、24,243百万円（前期末比660百万円増）となりました。

流動資産は、借入金の返済等により現金及び預金が減少したものの、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したことなどから71百万円の増加となりました。

有形固定資産は、減価償却等により126百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しにより退職給付に係る資産が増加したことなどから717百万円の増加となりました。

負債合計につきましては、9,972百万円（前期末比128百万円減）となりました。

流動負債は、売上の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金が減少したことなどから523百万円の減少となりました。

固定負債は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しに伴い繰延税金負債が増加したこと及び長期借入金が増加したことなどから394百万円の増加となりました。

純資産合計につきましては、14,271百万円（前期末比789百万円増）となりました。

株主資本は、期末配当の実施により減少したものの、四半期純利益を計上したこと並びに退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しに伴い利益剰余金が増加したことから694百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月16日に公表いたしました平成27年3月期第2四半期の連結業績予想につきまして、本日公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

なお、通期の連結業績予想につきましては、第3四半期以降の半導体メーカーの設備投資の動向が現時点では見極めにくい段階にあることから、今後の動向がより明確に見通せるようになった時点で、改めて開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金及び繰延税金負債に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が619,975千円、利益剰余金が399,264千円及び繰延税金負債が220,711千円、それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,890,952	3,902,031
受取手形及び売掛金	3,943,119	4,938,837
商品及び製品	1,241,731	1,130,678
仕掛品	226,183	298,823
原材料及び貯蔵品	1,332,222	1,451,747
繰延税金資産	53,288	48,491
その他	583,656	574,527
貸倒引当金	△10,018	△12,496
流動資産合計	12,261,134	12,332,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,775,372	2,723,191
機械装置及び運搬具(純額)	1,209,221	1,170,561
工具、器具及び備品(純額)	1,434,748	1,440,991
土地	3,437,510	3,438,901
リース資産(純額)	60,350	55,262
建設仮勘定	186,427	148,650
有形固定資産合計	9,103,631	8,977,559
無形固定資産		
	77,087	74,830
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627,780	1,733,886
繰延税金資産	118,637	115,961
退職給付に係る資産	170,507	785,809
その他	254,666	255,289
貸倒引当金	△35,183	△36,897
投資その他の資産合計	2,136,407	2,854,048
固定資産合計	11,317,127	11,906,438
繰延資産	4,659	4,444
資産合計	23,582,921	24,243,522

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,447	1,654,753
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
短期借入金	4,898,480	4,244,980
未払法人税等	119,862	122,050
賞与引当金	163,895	154,340
役員賞与引当金	—	20,000
繰延税金負債	67,258	78,615
その他	1,806,092	1,778,806
流動負債合計	8,612,036	8,088,545
固定負債		
社債	162,500	162,500
長期借入金	428,740	662,350
役員退職慰労引当金	62,689	61,593
退職給付に係る負債	32,225	47,641
資産除去債務	18,311	18,416
繰延税金負債	239,492	499,103
その他	544,871	431,988
固定負債合計	1,488,830	1,883,594
負債合計	10,100,867	9,972,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,047,063	10,047,063
資本剰余金	1,586,633	1,586,633
利益剰余金	2,454,079	3,148,330
自己株式	△3,754	△3,754
株主資本合計	14,084,022	14,778,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413,945	484,992
為替換算調整勘定	△926,748	△904,253
退職給付に係る調整累計額	△105,111	△103,334
その他の包括利益累計額合計	△617,915	△522,595
少数株主持分	15,946	15,704
純資産合計	13,482,053	14,271,382
負債純資産合計	23,582,921	24,243,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,589,933	6,253,764
売上原価	4,034,260	4,132,759
売上総利益	1,555,672	2,121,005
販売費及び一般管理費		
給料	654,960	681,905
賞与	33,669	51,332
福利厚生費	111,904	97,866
運賃諸掛	73,769	78,295
旅費及び交通費	43,582	44,289
減価償却費	43,334	34,015
支払手数料	67,063	52,105
賃借料	97,091	88,108
雑費	293,377	309,365
販売費及び一般管理費合計	1,418,752	1,437,284
営業利益	136,920	683,720
営業外収益		
受取利息	2,540	705
受取配当金	8,407	9,645
為替差益	241,636	—
持分法による投資利益	8,343	1,477
スクラップ売却益	17,871	6,649
助成金収入	15,653	5,212
その他	19,421	7,680
営業外収益合計	313,874	31,371
営業外費用		
支払利息	44,013	36,242
為替差損	—	115,625
その他	13,208	30,716
営業外費用合計	57,222	182,584
経常利益	393,572	532,508
特別利益		
固定資産売却益	28,339	2,728
特別利益合計	28,339	2,728
特別損失		
固定資産売却損	—	173
特別損失合計	—	173
税金等調整前四半期純利益	421,912	535,062
法人税、住民税及び事業税	82,952	108,875
法人税等調整額	△8,105	15,007
法人税等合計	74,847	123,883
少数株主損益調整前四半期純利益	347,065	411,179
少数株主損失(△)	△316	△241
四半期純利益	347,382	411,421

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	347,065	411,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,940	71,046
為替換算調整勘定	12,800	28,961
退職給付に係る調整額	—	1,777
持分法適用会社に対する持分相当額	10,236	△6,466
その他の包括利益合計	130,976	95,320
四半期包括利益	478,041	506,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,201	506,741
少数株主に係る四半期包括利益	△159	△241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	EMS事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,479,361	2,654,993	260,102	195,298	5,589,756	177	5,589,933	—	5,589,933
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	8,612	8,612	△8,612	—
計	2,479,361	2,654,993	260,102	195,298	5,589,756	8,789	5,598,545	△8,612	5,589,933
セグメント利益 又は損失(△)	453,141	△81,448	6,201	△81,580	296,313	531	296,844	△159,924	136,920

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用△41,010千円及び連結調整額△118,913千円であり、なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)2				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,773,454	3,203,781	276,395	6,253,630	134	6,253,764	—	6,253,764
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	4,581	4,581	△4,581	—
計	2,773,454	3,203,781	276,395	6,253,630	4,715	6,258,346	△4,581	6,253,764
セグメント利益 又は損失(△)	518,695	198,595	△25,638	691,652	△48	691,603	△7,882	683,720

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。
2. EMS事業は前連結会計年度をもって撤退しております。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主な内容は、未実現利益の消去△16,751千円であり、なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。